溜池通信vol.168

Weekly Newsletter

November 29, 2002

日商岩井総合研究所 調査グループ 主任エコノミスト 吉崎達彦発

Contents	
***************************************	*****
特集:遥かな政局の足音	1p
<今週の"The Economist"から>	
"Washington's mega-merger" 「ワシントンの大合併」	7p
<from editor="" the=""> 「掛け合い漫才」</from>	8p
**************************	*****

特集:遥かな政局の足音

国内政治は従来から、本誌が好んで取り上げてきたテーマですが、今年は田中真紀子前外相の解任を取り上げた3月29日号を最後に、ながらくご無沙汰しておりました。この間の永田町においては、基本的に小泉政権が安定していたと思います。

ところがここへ来て、**政局の季節の到来を予期させる出来事が相次いでいます**。まず、 亀井静香衆議院議員などが、来年9月の自民党総裁選における「小泉降ろし」を明言し始めたこと、かねてから噂のあった「石原新党」の可能性も否定できないこと、そして 民主党と自由党の連携を模索していること、さらに 北川正恭三重県知事が三選不出馬を表明し、地方発の政局流動化の動きがある、などの動きです。

「早期解散説」が浮上する中、今後の政治情勢を占ってみましょう。

変動する衆議院の勢力分布

なんとも不思議なことに、10月末の統一補欠選挙が終わってみたら、自民党が衆議院で過半数を確保していた。480議席中の241議席。殺された石井紘基氏の欠員1を計算するまでもなく、単独過半数達成である。結構、大きなニュースだと思うのだが、マスコミは騒がないし、自民党も敢えて喜びを表に出さない。なんとも、おくゆかしい態度といえよう。

2000年の衆院選挙は不人気な森内閣の下で戦われ、多くの自民党現職議員が議席を失った。このとき与党間の選挙協力に造反して当選した議員は、公明党の手前、しばらくは無所属に止まっていたものの、ほとぼりが冷めてから静かに自民党に戻ったようだ。そしてこの秋の統一補欠選挙では、5勝1敗1引き分けという予想外の好成績を納め、めでたく単独多数を確立した。

衆議院勢力の変遷

会派名	1996年選挙	2000年選挙	現在	「選挙でGO」予想
自由民主党	2 3 9	233	2 4 1	298
民主党	5 2	1 2 7	1 2 5	9 2
公明党	(新進党)	3 1	3 1	3 4
自由党	1 5 6	2 2	2 2	1 5
保守党		7	7	7
日本共産党	2 6	2 0	2 0	1 4
社会民主党	1 5	1 9	1 8	1 2
無所属	1 2	2 1	1 5	8
欠員	0	0	1	0
合計	5 0 0	4 8 0	4 8 0	4 8 0

90年代の自民党は、選挙で過半数を取れないのが常だった。1996年衆院選は500議席中239議席。1998年参院選は、126議席中わずかに50議席の大敗。そして2000年衆院選は480議席中233議席だった。それでも政党の離合集散があったり、野党や無所属議員の一本釣りに成功したりで、いつの間にか数が膨れるのが自民党である。それだけ与党の魅力には抗しがたいのであろう。

こうした流れは2001年の参議院選で変わった。小泉 = 田中というカリスマ・ペアが全国で応援演説を展開したことで、自民党は久々に121議席中の65議席という勝利を得る。小泉総裁の人気はまだ衆議院選挙では試されていないものの、やれば確実に効果はあるだろう。しかも最大野党の民主党は、先の代表選挙以来は落ち目の三度笠。今、選挙をやれば、相当な確率で自民党は大勝ちするだろう。

選挙予測で定評のあるサイト「選挙でGO」「によれば、10月1日時点で解散総選挙が行われた場合の予測を表の右端のように予測している。なんと自民党が300議席越えのチャンスまであるという。同氏のコメントは以下の通り。

結論だけを言えば、小泉首相 = 自民党の立場から言えば「早期の解散 = 10月臨時国会冒頭も」を決断すべきだろう。

300議席も射程距離に入る自民圧勝は確実(最悪でも単独で安定多数!)と言える。また、投票率は低く、よくて50%台前半、50%割れも有り得ると判断している。(そのため「公明票」の動向が前回より大きな意味を持つと予想している=注・創価学会の選挙準備には通常3カ月掛かる、と言われていることを差し引いても=)

北朝鮮との国交正常化交渉(及び拉致問題の責任追及)や先行き不透明な経済問題といった"爆弾"を抱えているだけに、「内閣支持率の高いウチ」に勝負したほうが賢明だろう。

¹ http://makepeace.tripod.co.jp/

恨み重なる抵抗勢力

ところが、自民党議員の多くはこういう状況を素直に喜べない。ベテラン議員の間では、現 状への不満が沸騰している。その理由も理解できないことはない。

与党の甲斐がない:小泉政権はまったく与党の意見を取りいれてくれない。政策の元締めたる政調会長でさえ、ふだんはほとんど出番がない。「竹中プラン」の独走ぶりが明らかになって、久しぶりに表舞台に出たほど。道路公団の民営化問題などでも、議論の場は民間の委員に占められており、ほとんど口を出す機会がない。せめて予算の獲得で存在感を占めそうにも、補正予算は小型に押さえられてしまっている。

ポストが得られない: 2001年の省庁再編で大臣ポストの数が減ったにもかかわらず、小泉政権は「一内閣一大臣」を標榜しており、いくら当選回数を積み重ねても大臣になるチャンスがない。しかも経済と外交という枢要ポストを民間人に渡してしまっている。これまで派閥に忠誠を尽くしてきたのは、順送りでポストを得たいがため。その長年の労苦が無に帰してしまう。

世代交代へのあせり:存在感を示している政治家といえば、安倍晋三官房副長官、石破防衛庁長官など当選回数の少ない若手ばかり。10月末の統一補選で当選したのは、7人中6人が50歳以下、うち4人が30代だった。これでは、若手議員が党執行部や派閥の長老の意見を聞かなくなるのも無理はない。

おそらく、<u>与党の政治家であることの値打ちがこれだけ下がったことはかつてない</u>だろう。 いまだ意気軒昂としている長老は、自民党税調最高顧問の山中貞則氏くらいだが、そのこと自 体にも厳しい批判が寄せられているのが現状である。かくしてベテラン議員の不安と不満は小 泉政権に向けられ、「与党軽視は議会制民主主義の危機だ」という主張につながっている。

ところがこういった怒りは、国民の側からすれば単なる「私怨」に見えてしまう。上記のそれぞれのポイントについて、以下のような感想を持つのが普通の感覚ではないかと思う。

鈴木宗男氏の逮捕以来、「政治家が非公式なルートで政府に口出しをすると碌なことがない」ことが分かった。国会と政府の機能ははっきり分けるべきである。

不良債権問題にせよ拉致問題にせよ、従来の政治家に任せておいた結果が現状だ。それなら、ま だしも民間人にやらせた方がマシではないか。

「73歳定年制」に特例を作ろうとするとか、あるいは89歳の奥野誠亮氏が引退して、その後を継ぐ長男が60歳などという組織は、世間の常識を逸脱しているのではないか。

要するに、与党議員たちの怒りが国民の間で幅広い共感を持つことはなさそうである。そこで<u>「小泉政権が続く限り、自分たちは抵抗勢力のままだ」</u>という焦りが生じる。与党の中にいて冷や飯を食わされるくらいなら、むしろ倒閣に動いた方がいいという判断になる。

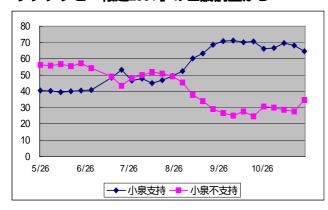
その場合、いくら野党が不甲斐ないといっても、自民党が割れて政権から落ちる可能性が出てくる。まさか、そこまではしないだろう、というのが常識的な読みである。しかしながら、 亀井静香氏あたりは、ここで本気で打倒小泉に動かないと、派閥の領袖としての地位すら危なくなってしまう。自民党内の「反小泉」の動きは相当根強いと見ておくべきだろう。

客観情勢は小泉有利

政権の座を降りないことは、自民党にとってはいわば本能のようなもの。それは1993年から94年にかけての10か月、細川・羽田政権で下野していた間の辛い経験によって擦り込まれた。その後の自民党はなりふりかまわず、いろんな政党と連立を組んで過半数を維持してきた。

しかし議員が政権の座に就きたいのは、それによって与党としての力を行使したいからである。今のように、わが身が党内野党に置かれているのでは、与党にいる意味がない。かくして、小泉首相の人気が落ちることをひたすら待ち望む自民党議員が大勢できてしまうのである。

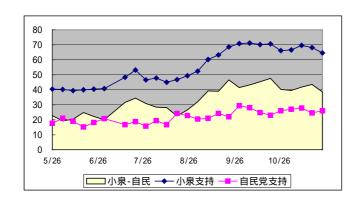
フジテレビ「報道2001」の世論調査から2



<ポイント>

- ・夏までは不支持が支持を上回っていたが、8月30日に日朝首脳会談を発表してから急回復。9月17日の会談以後は7割前後をキープ。11月後半にやや下落。
- ・内閣改造後の竹中プランをめぐ る騒動は大勢に影響なし。
- ・「真紀子ファクター」を完全に 払拭した。

しかし小泉人気は、各種世論調査を見る限り高い水準を保っており、「<u>小泉人気は景気に関</u> **係なし**」というこれまでの法則が生きているようだ。



<ポイント>

- ・自民党に対する支持率は、夏から秋にかけて緩やかに上昇。この間、民主党、社民党の下落が 目立つ。
- ・小泉支持から自民党支持者を引いた数字は、なんと4割にも達する。つまり「自民党は嫌いだが、 小泉政権は支持」という無党派 層が多い。

そして自民党への支持は3割程度なので、自民党議員が再選されたいと思ったら、「自民党は嫌いだが、小泉政権は支持」という4割程度の無党派層を味方につけなければ勝ち目がない。な

² http://www.fujitv.co.jp/jp/b_hp/2001/ (首都圏の成人男女500人に対する電話調査。サンプル数は少ないが、毎週定期的に行われていること、毎回同じ質問をしているために使いやすい)

にしろ今の小選挙区制度では、5割を取らなければ勝てないからだ。つまり、<u>小泉首相が解散力</u> ードを握っている限り、党内の抵抗は限られたものにならざるを得ないのである。

小泉政権を倒せるものは?

株価が下がっても、失業率が下がっても、小泉人気に影響がない最大の理由は、「ポスト小泉の不在」のせいだろう。有力な人物がいないというだけでなく、<u>「聖域なき構造改革」に対抗できるようなコンセプトが見当たらない</u>。不良債権処理問題についても、現在の竹中路線への反対意見は多いものの、「自分ならばこうやって解決する」という代案を持った人物が見当たらない。代案と称するものも、新味のないアイデアがほとんどである。

そんな中で、政権の受け皿を目指して動き始めた勢力がある。

石原新党

ポスト小泉の一番手とされて久しいが、本人の意欲は未知数。強いて言えば、「担いでくれるなら、乗ってやってもいい」といったところか。しかるに下手な担ぎ方をすれば降りてしまうので、亀井氏や野中氏としても扱いやすいタマではない。

石原氏の悩みは、来年4月に都知事としての再選を迎えること。それを過ぎてから国政に打って出るとなると、「都民に対する裏切り行為」となり、慎太郎の美学には反する。従い、**来** 年4月までに解散・総選挙がない限り、石原新党の立ち上げは難しい。都知事としての4年間も意外と成果は少なく、あるいは戦うチャンスを逸したかもしれない。

民主 = 自由統一会派

解散があった場合に一番困るのが野党。この際、生き残りのためには小異を捨てるのは当然だが、**来年の通常国会になれば、有事法制や個人情報保護法案、さらには対イラク戦協力の 是非といった難問に直面することになり、左右の股割きは避けられない**。一説によれば、小沢一郎氏と菅直人氏は囲碁仲間で、ポスト鳩山をにらんだ動きだともいう。

「新党の名前は民主自由党か」となると自民党と民自党の二大政党になり、まぎらわしいこと と甚だしいが、とにかく小泉政権にプレッシャーをかけるだけでも価値があるといえよう。

北川地方連合

噂される民主党との合流の可能性は乏しく、むしろ「地方連合」を立ち上げてその中核を目指すと見られる。**閉塞状況にある地方の声を吸収する有力な受け皿になりそう**だ。政治家としての「鮮度」も高く、本人がかつて「新党みらい」を立ち上げた経験があるのも強み。しかし、すぐさま国政に出て「天下取り」を目指す方法は見当たらない。

³ 歳川隆雄・インサイドライン編集長による。11月28日、BSジャパン「ルック@マーケット」での解説。

解散・総選挙の時期

さて、解散・総選挙があるとしたら、そのタイミングはいつだろうか。以下、4通りくらいの 可能性が考えられよう。

年末or年明け説:10%程度

臨時国会の会期末、または通常国会の冒頭で解散。総選挙は1~2月。野党に勝ち目なく、自 民党勝利となりそうだが、大義名分を何にするかは悩ましい。また対イラク戦争と重なる可 能性があるので油断がならない。

来年春説:10%程度

平成15年度予算が成立した時点で解散し、春の統一地方選挙とダブル選挙にする。投票率は上がりそう。事前の選挙協力が鍵を握る。問題としては、3月末に株価が危機的水準(といっても毎度のことだが)になっている可能性あり。

来年夏説:20%程度

6月に通常国会が閉幕するときに解散。小泉首相としては、9月の自民党総裁選ににらみを効かせるには好適。政治日程としても自然。ただし、統一地方選挙の後で組織は疲弊しているし、自民党が大勝ちを目指せるかどうかは疑問が残る。

任期満了説:60%程度

解散カードを温存したままで、2004年の参議院選挙とあわせてダブル選挙に。できれば衆参ともに単独過半数を目指す。これぞ王道のシナリオ。

小泉首相の立場としては、解散カードは使うぞ、使うぞと脅しつつ、結局は温存する のシナリオがベストだろう。仮に9月の自民党総裁選挙で引き摺り下ろされることがあっても、「それは自民党総裁のこと、自分は総理大臣を辞めない」と突っ張ることができる。この場合、空前の政界再編成が始まるかもしれず、外野的にいえばいちばん面白いシナリオとなる。

こうしてみると、小泉政権は簡単には倒れない。過去1年半の小泉首相を思い起こしても、無類の喧嘩上手という印象がある。他方、政策面では不徹底が目立ち、「政策よりも政局の人」という評価は妥当であるように思う。

当面の政治情勢を検討した結論は、<u>当分の間、大きな政策転換がある可能性は低い</u>ということになる。これは、日本が置かれた安全保障環境を考える上では安心材料だが、経済状況を考えるといささか心もとなく感じられる。かといって、新たな政権が誕生するとしても、今以上の内閣支持率を有するとは考えにくいので、いずれにせよ、思い切った経済政策が採られる可能性はゼロに近い。政局の足音は聞えるものの、到来は遠いという印象を否めない。

<今週の"The Economist"から>

"Washington's mega-merger"「ワシントンの大合併」

November 23rd 2002

United States

*「9・11」を契機に長らく米国で検討されてきた「国土保安省」が、とうとう法案が議会を通過しました。さっそく"The Economist"誌の評価を聞いてみましょう。

<要約>

年間予算370億ドル、従業員16万9000人の史上最大の合併だ。しかも12社の22機関がひとつになる。もしもこれが民間企業なら、今ごろ株価は下落しているだろう。

米国で誕生した国土保安省への最初の疑問は、基本設計についてである。国内の安全機関をひとまとめにし、法務省の移民局、運輸省の沿岸警備隊、財務省の関税局、さらに緊急事態庁も傘下に入る。さらに100もの部局を呑み込むことは避けた。当初案では、国防総省や国家安全保障会議もという意見もあったが、ブッシュはもともと新組織には消極的だった。

大きな組織に全てを盛り込むのは、論理的だが現実的ではない。この組織には専門性と技能が求められるからだ。かといって現状がいいとは限らない。生物化学兵器による攻撃があったとして、12もの連邦政府機関から健康上のアドバイスが届くのは問題だろう。大統領が合理化を期待するのは当然だ。これらの予算をひとつにまとめることは必要である。

今週通過した法案は、役所の窓口を一本化するだけでなく、新長官(たぶんトム・リッジ) の下に置くことになる。巨大な権力と予算を一人に委ねるのは危険かもしれない。民主党の 反対もあり、審議には時間を要した。それでも最後は政権が勝った。

2つの改革が必要だ。ひとつは国境と輸送関係の部局をまとめること。米国に入国する者は入管と関税と農産品と3つの書式を出さなければならない。これらをひとまとめにすれば、16万9000人中の15万6200人という巨大な局の合理化が可能になる。

もうひとつは情報分析だ。史上初めて、米国内の脆弱性と脅威を示す部局が誕生することになる。現在はエネルギー局が発電所の安全を、運輸局が道路や橋の保安を担当している。 これらをまとめることで、諜報機能の改善はともかく、全体の傾向は掴みやすくなる。

英国のMI5のように、自前の国内諜報機関が必要だとする論者もいる。これに対してFBIが、スパイと警察の分離に反対している。この手の障害がトム・リッジの行く手を難しくしている。例えば手荷物検査をする運輸安全局は、昨年、鳴り物入りで発足したが、議会や空港の信頼は失墜している。機械が間に合わず、空港の安全性と効率性を損ねたからだ。

90対9で可決されたとはいえ、新組織への政治的な支持は必ずしも強くない。4つの困難が待ちうけているだろう。 移行期間:国防総省の統合には40年かかっている。 局所的な資金不足:全体の予算は倍増されたが、沿岸警備隊は新しい船が買えない。 人権:人権運動による盗聴行為などへの反対。 民間部門:民間の化学工場をどうやって守るのか。

新しい省の誕生は小さな一歩である。国土を安全にするのはあくまでも人なのだ。

<From the Editor> 掛け合い漫才

以下は今月、米国で大ヒット中の怪文書。E-mailやネット上の掲示板を通じて、瞬く間に 日本にもやってきました。

ブッシュ大統領とコンディ・ライス補佐官は、ホワイトハウスでどんな会話をしているのでしょうか。新たに中国の総書記となった胡錦濤 (Hu Jintao) 氏に関する情報を届けようとするところから、この舞台は始まります。

Playwright Jim Sherman wrote this after Hu Jintao was named chief Of the Communist Party in China.

HU'S ON FIRST By James Sherman

(We take you now to the Oval Office.)

George: Condi (Condoleeza Rice)! Nice to see you. What's happening?

Condi: Sir, I have the report here about the new leader of China.

George: Great. Lay it on me.

Condi: Hu is the new leader of China.

George: That's what I want to know.

Condi: That's what I'm telling you.

George: That's what I'm asking you. Who is the new leader of China?

Condi: Yes.

George: I mean the fellow's name.

Condi: Hu.

George: The guy in China.

Condi: Hu.

George: The new leader of China.

Condi: Hu.

George: The Chinaman!

Condi: Hu is leading China.

George: Now whaddya' asking me for?

Condi: I'm telling you Hu is leading China.

George: Well, I'm asking you. Who is leading China?

Condi: That's the man's name.

George: That's who's name?

Condi: Yes.

George: Will you or will you not tell me the name of the new leader of China?

Condi: Yes, sir.

George: Yassir? Yassir Arafat is in China? I thought he was in the Middle East.

Condi: That's correct.

George: Then who is in China?

Condi: Yes, sir.

George: Yassir is in China?

Condi: No, sir.

George: Then who is?

Condi: Yes, sir.

George: Yassir?

Condi: No, sir.

George: Look, Condi. I need to know the name of the new leader of China.

Get me the Secretary General of the U.N. on the phone.

Condi: Kofi?

George: No, thanks.

Condi: You want Kofi?

George: No.

Condi: You don't want Kofi.

George: No. But now that you mention it, I could use a glass of milk. And then get me the U.N.

Condi: Yes, sir.

George: Not Yassir! The guy at the U.N.

Condi: Kofi?

George: Milk! Will you please make the call?

Condi: And call who?

George: Who is the guy at the U.N?

Condi: Hu is the guy in China.

George: Will you stay out of China?!

Condi: Yes, sir.

George: And stay out of the Middle East! Just get me the guy at the U.N.

Condi: Kofi.

George: All right! With cream and two sugars. Now get on the phone.

(Condi picks up the phone.)

Condi: Rice, here.

George: Rice? Good idea. And a couple of egg rolls, too.

Maybe we should send some to the guy in China. And the Middle East.

Can you get Chinese food in the Middle East?

実態もこれに近いんじゃないかって?それをいっちゃあお終いですよ。

編集者敬白

● 本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、日商岩井株式会社および株式会社日商岩井総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問合わせ等は下記あてにお願します。

〒135-8655 東京都港区台場 2-3-1 http://www.niri.co.jp

日商岩井総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-2183

E-MAIL: voshizaki.tatsuhiko@nisshoiwai.com